

◆平成28年度予算について◆

経理部経理課

平成28年度予算及び事業計画は、去る3月24日の学園理事会及び評議員会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

平成28年度は、2年に一度見直される診療報酬改定年度となります。今回の改定は全体として0.84%のマイナス改定となりました。本学の収入の87%を占める医療収入のマイナス改定は、今後の事業計画を進めていくうえで、資金面でも、大変厳しいものとなることが予想されます。

また、大学病院・越谷病院・日光医療センターの大型事業が控えており、将来の財政基盤の強化、安定を図らなければなりません。今般、各部門において既存の施策を改めて様々な角度から見直しを図り、新規事業においては、鋭意検討を重ね適正な内容で実施することとした結果、基本金組入前当年度収支差額は、7億45百万円、事業活動収支差額比率では、0.88%と、基本計画から若干好転する見込みですが、引き続き教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費削減はもとより増収につながる方策を打ち出すなど積極的に取り組むことが肝要です。

予算のポイント、事業計画概要及び事業活動収支予算・資金収支予算は次の通りです。

■ 予算のポイント

平成28年度予算は、平成26年9月に策定された第9次基本計画に基づき、財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 学務関係

①医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン経費として8百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿（5、6年生）の経費として9百万円を計上しました。また、出席管理システムを導入し講義の出席確認業務の効率を図るための経費として7百万円を計上しました。

②看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床実習の実施経費として9百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として2百万円を計上しました。また、大学院の成績管理システムの導入経費として2百万円を計上しました。

(2) 看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成28年度についても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・越谷病院・日光医療センターの7対1看護体制の維持および患者サービスの向上を図ることとし11百万円を計上しました。

(3) ドミトリーさくら地下整備

ドミトリーさくら地下1階北側部分の用途変更に伴い、同スペースを看護学部学生用の女子ロッカー室・男子ロッカー室等へ改修を行います。また、これらの設置に係る照明・空調設備についても同時に整備を行い、改修工事費用として75百万円を計上しました。

(4) 教育環境の整備

教育環境整備として空調機更新・増設を行います。現在、30周年記念館セミナー室に関しては個別の室外機が設置されていないため、温度調節が困難な状況です。また、実習棟340実習室に関しては空調機自体が設置されておらず、劣悪な学習環境となっています。これらの環境改善を行うべくセミナー室・実習室の空調機の更新・増設工事費用として48百万円を計上しました。

2) 大学病院関連

(1) 診療報酬改定

平成28年度は2年に一度見直される診療報酬改定の年となります。今回の診療報酬改定では、医師の技術料に当たる「本体部分」については+0.49%、薬の公定価格である「薬価・材料価格」については△1.33%（薬価：△1.22%、材料：△0.11%）で、全体として0.84%のマイナスとなりました。

全体のマイナス改定は平成20年度の改定以来ですが、前回改定時も消費税増税に伴う補填分を除くとマイナス改定であったことから、実質的には2回連続してのマイナス改定となりました。

この決定を受けて平成28年度予算編成においては、この改定が当院にどの程度プラス（あるいはマイナス）の影響を与えるかは具体的な診療報酬点数の設定を見ないと判断できませんが、病院の特徴を評価する機能評価係数ⅠおよびⅡにおける係数を意識した病院機能の向上に取り組み、病理診断加算や手技料加算等を盛り込むことで、患者一人一日あたり単価のアップを図り、平成27年度見込みに対して入院単価を+1.22%、外来単価を+4.46%とし、医療収入全体で9億62百万円の増収を見込みました。

一方、医療経費については、後発医薬品への積極的な切り替え使用の促進を行うとともに、医療材料の安価な同種同効品への切り替えによるコストダウンおよび物品の新規採用プロセスの見直し等により、医療経費率を平成27年度見込みに対して0.8%マイナスの45.8%とし、医療収支の改善（医療粗利益の増加）を図る予算編成としました。

(2) 診療体制の整備

①設備機器の整備

教育医療棟への機能移転後の大学病院本館再整備における手術室増設（平成29年度予定）に伴う事前配置換えの材料部移転時における機器備品の更新経費として3億80百万円を計上しました。また、診療科・中央部門等で予定している新設、移設、改修の什器・機器備品の整備経費として1億80百万円を計上しました。

②PET-CT装置の更新

PET-CT装置（11年経過）の更新経費2億70百万円（リース契約）のうち、平成28年度支払額14百万円を計上しました。また、サイクロトロンシステム（11年経過）の更新経費1億円（リース契約）のうち、平成28年度支払額5百万円を計上しました。

PET-CT装置およびサイクロトロンシステム更新により、安定性と信頼性のある検査実施体制の構築が実現され、業務の効率化が図れます。

(3) 統合医療情報システムの充実

①PACSシステムの更新

医療画像管理システム（PACSシステム）（6年経過）の更新経費4億97百万円（リース契約）のうち、平成28年度支払額8百万円を計上しました。

統合医療情報システムの基幹システムであるPACSシステムの更新により、本システムの安定した性能の維持が図れます。

②医事会計システムの更新

医事会計システム（7年経過）の更新経費2億85百万円（リース契約）のうち、平成28年度支払額38百万円を計上しました。

医事会計システム更新により、電子カルテシステムなど他の医療システムとの連携を含めたトータルシステム化（機能強化）が図れるとともに、レセプトチェックシステムや医療費改定への対応等、業務の効率化が図れます。

③注射薬払出システムの更新

注射薬払出システム（13年経過）の更新経費1億円（リース契約）のうち、平成28年度支払額10百万円を計上しました。注射薬払出システム更新により、注射薬一施用毎供給体制の構築が実現され、業務の効率化が図れます。

（4）施設関係工事

①本館耐震・空調設備リニューアル工事

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が進捗しており、平成28年度は7ヶ年計画の5年目に当たります。工事費用および耐震設計、監理費用として4億82百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調設備リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施します。

本館病棟の空調設備リニューアル工事を耐震工事と同時に進めることにより、病棟移動（引越し）を最小限にし、患者様への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。平成28年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として5億34百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として2億4百万円を併せて計上しています。

②大学病院本館再整備に係る工事

教育医療棟への機能移転後の大学病院本館再整備における材料部移転の工事費用および設計、監理費用として6億95百万円を計上しました。また、院内助産所その他本館外来の改修工事費用および設計、監理費用として4億22百万円を計上しました。

（5）栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から6年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて広域連携協定（群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用）が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。平成28年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料1億94百万円、その他必要経費18百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億20百万円も併せて計上しています。

3）越谷病院関連

（1）経営基盤の強化・安定化

埼玉県東部地域医療の基幹病院として、引き続き診療体制の強化・安定化に努めます。また、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、診療報酬改定並びに包括医療制度（DPC）への対応、専門医療（自費診療）の推進、安定した病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入の増額を見込み、経営基盤の充実を図ることを目的に予算編成を行いました。

編成内容として、平成28年度の医療収入は、入院単価：68,000円（平成27年度見込比+1.9%）、外来単価：15,500円（同+3.2%）とし、また、入院患者数については年間病床稼働率95.0%（同+1.3%）の1日687名（同+9名）、外来患者数は1日1,670名（同+6名）としました。

なお、医療経費においては、平成26年度に実施された消費税率引き上げによる経費増額をカバーすべく、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化や見直しにも引き続き力を注ぐこととし、平成28年度の医療経費率は平成27年度見込40.0%を1.5%短縮する38.5%としました。

（2）医療機能充実のための新棟の建設

病院隣地（郵政宿舍跡地）における新棟建設のため、平成28年度に、「建設に伴う事前改修工事」として1億80百万円、「建設工事」として43億92百万円を計上しました。

(3) 高エネルギー放射線治療システムの整備

(放射線機器・施設整備)

導入後15年経過している高エネルギー放射線治療システム(ライナック)の老朽化に伴い、「機器更新費用」として4億80百万円、「ライナック棟増築工事設計費用」として15百万円、「ライナック棟増築工事費用」として2億43百万円を計上しました。

(4) 老朽化に伴うベッド及びベッド周り備品の更新

患者サービスの充実並びに医療の安全を目的として、老朽化しているベッド及びベッド周り備品の更新費用として、総額5億80百万円を計上しました。

4) 日光医療センター関連

(1) 経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、高度で良質な医療の提供と、県北西部の地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。また、現行の看護体制7対1の維持、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努め、地域包括ケア病床を有効に活用し地域の医療ニーズに対応します。

本年度は、診療報酬改定(平成28年4月)が実施されることから、患者動向等への影響は不透明ではありますが、平成28年度の医療収入を、入院単価50,500円(平成27年度見込比+1.7%)、外来単価12,200円(同+1.8%)とし、入院患者数については年間病床稼働率90.0%(同+2.2%)の年間平均1日当たり179名(同+4名)、外来患者数については年間平均1日当たり380名(同+9名)を目標としました。

(2) 経営の効率化・合理化

医療経費においては、後発医薬品への積極的な切り替え促進の強化を行う事は基より、医療材料においては、昨年導入した材料ベンチマークソフトを有効活用し、納入価格交渉及び新規採用時のコストダウンを図ることで、更なる経費削減に努めることとし、平成28年度の医療経費率を平成27年度見込26.4%から△0.4%縮減する26.0%としました。

(3) 透析棟の建設

県北西部の透析患者の増加に対応する体制を整え、維持透析患者のシャントトラブルや末梢動脈疾患に対する治療術後の透析管理を必要とする患者への対応を考え平成26年度に6床を新設しましたが、新たな透析棟を建設の上19床増床し25床での運営を行うこととし総経費3億円を計上しました。

(4) MRIの増設

放射線機器については、機器の経年劣化及び予約患者増加への受け入れ体制を整えるためMRIの増設費用2億16百万円を計上しました。

(5) 施設・設備関連

① 熱源施設工事(第2期)

病院機能を維持する上で必須である熱源設備の経年劣化に伴う更新工事として昨年に引き続き、第2期工事分86百万円を計上しました。

② 経年劣化に対する対応

病院の経年劣化に対応するための施設費及び修理費として、手術室空調更新工事17百万円、放射線部エアコン更新工事12百万円、ナースコール更新工事9百万円、ボイラーオイルギアポンプ更新工事4百万円、その他経年劣化による施設整備・改修等45百万円、合計88百万円を計上しました。

5) 看護専門学校（壬生校）関連

(1) 教学関係

①実習経費

平成28年度においては、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野Ⅰ」「専門分野Ⅱ」及び「総合分野」の5分野を基本としたカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費の他に、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費として4百万円計上しました。

②成績管理システムの導入

既存の成績管理システムが平成28年3月で、5年間のリース及び3年間の再リースを満了することから、同システム（医学部・看護学部と統一）を新規導入し、成績管理の充実及び教務事務の業務効率化を図ります。この経費として25百万円計上しました。

③看護師国家試験対策

看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部業者2社（学研、東京アカデミー）に係る受験料については、学校負担としています。この経費として1百万円計上しました。

(2) 学生募集（受験生の確保）

少子化による18歳人口の減少及び2018年問題を踏まえ、県内・外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生の確保が本校の大きな課題です。平成28年度は、学生募集戦略として、学生募集パンフレットの制作費、Webサイト及び専門誌への情報掲載費用を3百万円計上しました。

(3) 教育環境の充実

第1学年及び第2学年が恒常的に使用している大教室（110名収容）2室のAVシステムは既に20数年が経過していることから、経年劣化による不具合が頻繁に生じています。

また、極めて小規模なメディアであるため、AVシステムを使用した授業に支障を来している状況です。平成28年度は、教室の広さ、収容人数に見合ったAVシステムを導入して学習環境を改善し、学生の学力向上及び授業の効率化を図ります。この経費として4百万円計上しました。

(4) 施設の拡充及び修繕

①学生寮ドミトリーさくら（地下1階）の有効活用

看護専門学校に隣接するドミトリーさくら地下1階南側フロアの一部を本校の会議室及び学生のカンファレンスルームに改修し、ドミトリーさくらの有効活用及び本校の施設拡充を図ります。この経費として、建物60百万円、修繕費15百万円を計上しました。

②校舎の修繕

建物の経年劣化による雨漏りの修理として、平成28年度は2階ベランダの防水工事及び正面玄関天井の塗装工事を行います。この経費として1百万円計上しました。

6) 看護専門学校（三郷校）関連

(1) 図書室の充実

完成年度を迎えるまでに、平成28年度・平成29年度の2ヶ年間に於いて図書室の充実を目的として、平成28年度において、1,000冊の図書の購入を考え、図書購入費3百万円・図書装備外注費1百万円を計上することとしました。

(2) 入学前教育

看護を学ぶにあたり最低限必要な基礎学力の確認・養成、主体的に学習する姿勢の確認やモチベーションの維持のために、eラーニングによるドリル形式の学習に入学決定直後から取り組むことは、入学後の学習をスムーズに進めることに繋がることから実施経費を計上することとしました。

(3) 宿泊学習

基礎分野科目「人間関係論」の授業内容の一環として、宿泊を通して人を理解し人間関係構築について学ぶことは、新入生同士の仲間づくりクラスづくりに繋がると共に看護実践の基盤となる重要なものであります。また、獨協医科大学施設、日光医療センターの見学を通して、獨協医科大学に対する帰属意識を高めることを目的として実施経費を計上することとしました。

(4) 外部講師による特別講演

看護学生は1年次から病院や地域で臨地実習を行います、その時の患者や家族、他職種の方々との接遇の良し悪しは看護の過程や結果に影響を及ぼします。また、接遇は一時的な教育では身につかないため、1年次から卒業まで継続して教育していくことが必要です。そのようなことから、外部講師を招いて接遇について特別講演を実施するための経費を計上することとしました。

(5) プロジェクト学習導入

「主体的な学習を身につける教育方法～プロジェクト学習～」を本校の特徴としています。プロジェクト学習（ポートフォリオ・ルーブリック評価）の教育方法によって、学生が共同で学ぶ楽しさ、また自分のための学びを体験することが、主体的な学習の素地を身に付け看護を探究する力となると考え、教育体制を整えています。新設校として、三郷校・越谷病院がともに同じ目的をもち学生を育てていく取り組みを始めており、継続した研修モチベーションの維持、教育力の向上に繋がることから実施経費を計上することとしました。

■ 事業計画概要

(単位:百万円)

事業名	事業内容	28年度予算
《医科大学》		
1. 教学関係		
①医学部		
1) 全国共用試験	1) CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施 OSCE: 「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施	4.6 1.8
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスイターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスイターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	3.0
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	15.0
4) 医師国家試験対策合宿	4) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	8.9
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	3.0
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公私立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	8.0
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	8.0
8) 出席管理システム導入	8) 講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	6.5
②看護学部		
1) 実習関係	1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	9.1
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4.5
3) 学生の海外研修	3) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	2.3
4) 成績管理システム更新	4) 大学院及び助産学専攻科における成績管理システムの導入と、看護学部におけるシステム保守契約締結	4.5
5) 地域共創看護教育センター	5) 地域ボランティア活動、地域健康支援講座、教員個々の地域支援活動、看護職者のリカレント教育と研究支援の実施	1.7
2. 施設・設備関係		
1) ドミトリーさくらB1F改修工事	1) ドミトリーさくらB1Fのトイレ増設、間仕切り、空調、照明設置等	75.0
2) 氷蓄熱廻り制御更新(電動制御弁)	2) 電動制御弁の修繕工事	42.8
3) 臨床医学棟No.5EV更新工事	3) EVの更新	39.9
4) ピークカット用発電機改修工事	4) 制御盤等のシステム改修	38.0
5) 大学電気設備改修工事(1/2期)	5) 発電機の設置工事	28.5
6) 空調機更新・増設工事	6) 30周年記念館セミナー室系統空調機更新28.5、実習棟340実習室空調機設置工事19.0	47.5
7) 教育研究・実習用機器備品	7) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	394.0
8) 図書	8) 教育研究用図書の整備充実	40.7
3. 管理運営関係		
1) 看護師確保対策	1) 合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	11.1
2) 電子ペーパーシステム導入	2) 教授会等配付資料のペーパーレスによる紙資源等の削減を目的としたシステムの導入	6.6
3) 倫理審査申請システム導入	3) 生命倫理委員会の申請者・管理部門・審査委員会の間でのネットワーク構築、各種文書の電子化、申請記録のデータベース化	6.2
4) ネームカード更新、出退勤システム構築	4) ネームカード(ICカード)のリニューアル、カードリーダー設置	5.8
5) 原価計算算出システム導入	5) 原価計算算出業務の効率化及び報告の迅速化を目的としたシステムの導入	5.0
《大学病院》		
1. 医療活動関係		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	576.1
2) 栃木県ドクターヘリ事業	2) ドクターヘリ運航業務の委託他	212.6
3) 診療科整備事業	3) 診療科の整備に伴う機器備品および什器の購入	89.2
4) 医療安全推進事業	4) 講演会などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・分析、リスクマネジメント業務の推進他	6.4
2. 施設・設備関係		
1) 中央材料部移転工事	1) 材料部移転工事(移転工事650.0、設計・監理費45.0)	695.0
2) 本館病棟空調設備リニューアル工事(2/4期)及び設備更新工事	2) 空調設備更新工事(リニューアル工事300.0、設備更新工事210.0、設計・監理費24.0)	534.0
3) 本館耐震工事(5/7期)	3) 耐震補強工事(耐震工事450.0、設計・監理費31.5)	481.5
4) 本館外来設備工事	4) 本館改修工事(設備工事400.0、設計・監理費22.0)	422.0
5) 中央監視装置更新工事(2/3期)	5) 中央監視装置の更新工事	260.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	600.0
7) 医療画像管理システム更新	7) PACSシステムの更新	496.8

8) 材料部移転に伴う設備機器更新 9) 臨床研修機器整備	8) 材料部移転に伴う機器備品および什器の購入 9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	380.0 50.0
《越谷病院》 1. 医療活動関係 1) オーダリングシステムの充実 2) 臨床検査部再構築機器更新 3) 病院内美装化並びに什器類更新 2. 施設・設備関係 1) 新棟建設工事 2) ライナック棟増築工事 3) 瓦葺根外来棟新築工事 4) 研究棟設備更新 5) 電話交換機(PBX)更新工事 6) 医療設備機器整備 7) オーダリングシステム更新 8) 放射線機器整備 9) ベッド及びベッド回り備品更新	1) オーダリングシステムの構築、各種システム更新 2) 臨床検査部再構築機器リース 3) 外来及び病棟ダイルールの什器入替、外来棟患者待合椅子の入替及び座面交換 1) 新棟建設工事(事前改修工事200.0、新築工事4392.0) 2) ライナック棟増築工事(工事設計料14.9、インフラ盛替工事及び増築工事242.6) 3) 外来棟新築工事(新築工事400.0、工事設計料28.0) 4) 更新工事(空調機更新30.6、ビルマルチエアコン更新57.6) 5) 電話交換機更新工事 6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備 7) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新 8) ライナック棟増築に伴う機器の購入 9) ベッド及びベッド回り備品更新費用	666.0 63.5 27.0 4592.0 257.5 428.0 88.2 70.0 400.0 220.6 480.0 580.0
《日光医療センター》 1. 医療活動関係 1) 業務外注化 2) 医療情報システムの充実 3) 診療報酬改定に伴うシステム変更 2. 施設・設備関係 1) 透析棟建設 2) 熱源設備更新工事(2/2期) 3) MRI撮影室増設 4) 手術室空調更新工事 5) MRI撮影室機器整備 6) 医療設備機器整備 7) 透析棟設備機器整備 8) 栄養課厨房設備整備	1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託 2) 電子カルテシステム及び部門システムの充実 3) 医事システム及び電子カルテシステム他の変更作業 1) 透析棟建設(建設工事180.0、医療ガス設備設置工事25.4) 2) 機械室熱源設備の経年劣化による更新工事 3) 磁気共鳴断層撮影装置(MRI装置)導入に伴う電磁波シールド工事 4) 手術室3室パッケージエアコン更新工事 5) MRI装置及び周辺機器の購入 6) 診療機器、検査機器の新規・代替購入 7) 透析棟新設に伴う機器備品及び什器の購入 8) 厨房機器の購入	264.7 152.3 7.0 205.4 86.4 54.0 17.1 162.0 150.0 90.0 5.0
《看護専門学校壬生校》 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 専任教員の研修・研究 3) 全国模擬試験 2. 施設・設備関係 1) ドミトリーさくら地下1F改修工事 2) 教室のAVシステム設置 3) 学生情報・成績管理システム導入 3. 管理運営関係 1) 看護学生募集パンフレット制作 《看護専門学校三郷校》 1. 教学関係 1) 宿泊学習の実施 2) 入学前教育の実施 3) 外部講師による特別講演の実施 2. 施設・設備関係 1) 図書室の購入 2) バスケットゴール設置 3. 管理運営関係 1) 学校パンフレット制作 2) 看護学生募集要項の制作	1) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施 2) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加 3) 看護師国家試験の模擬試験の実施 1) ドミトリーさくら地下1Fに会議室カンファレンスルームを設置 2) 4番・5番教室のプロジェクター及びスクリーンの更新 3) 試験成績や学籍簿管理のため新システムを導入 1) パンフレット・ポスターの作成 1) 人間関係形成とクラスづくりを目的とした宿泊学習 2) 入学前にeラーニングを活用し、看護を学ぶにあたり、最低限必要な学力・意欲・基礎的スキルを養成する 3) 外部講師による接遇教育の実施 1) 図書室の整備充実 2) 体育授業で使用するために購入 1) パンフレット・ポスターの作成 2) 入学試験募集要項の作成	4.2 1.4 1.2 74.1 3.6 25.0 2.3 0.7 0.6 0.5 3.0 0.5 0.6 0.9

■ 事業活動収支予算の概要

平成28年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。(資料1)

文部科学省から平成25年4月22日付けで、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」(文部科学省令第15号)が公布されました。これにより平成27年度以降の会計年度に係る会計処理に適用され、計算書類等が新会計基準の様式となりました。従来の消費収支計算書が事業活動収支計算書となって、経常的な収支(1.教育活動収支と2.教育活動外収支)と臨時的な収支(3.特別収支)に区分される「区分経理」が導入され、それらの区分ごとに収支状況が把握できるようになりました。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で53億39百万円を計上しました。

● 寄付金

厳しい社会経済情勢を反映し今後も増収は難しい状況ですが、受配者指定寄付制度や免税措置等の寄付者へのメリットをアピールし、積極的に寄付金募集活動に取り組むこととし、9億1百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、21億79百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、臨床研修費等補助金(大学病院：1億14百万円、越谷病院：26百万円)大学病院の総合周産期母子医療センター運営費等補助金93百万円、とちぎ子ども医療センター運営費補助金96百万円、ドクターヘリ運営費等補助金2億20百万円、救命救急センター運営費補助金(大学病院：57百万円、越谷病院：40百万円)等を計上しました。総額で31億68百万円を計上しました。

● 医療収入

3病院(大学病院・越谷病院・日光医療センター)ともに7対1看護体制を維持し、DPC制度における適切なコーディングへの対応と高水準な病床稼働率を保つことにより平成27年度見込みを上回る予算を計上しました。また、入院収入、外来収入ともに単価アップにより増収予算を計上しました。

- ・大学病院 : 438億82百万円
- ・越谷病院 : 251億69百万円
- ・日光医療センター : 47億75百万円

3病院総額で、738億27百万円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

教員人件費は、88億22百万円、職員人件費は、227億57百万円、退職給与引当金繰入額は18億32百万円を計上しました。

● 教育研究経費

教育研究経費は、469億86百万円を計上しました。

このうち医療経費は、総額で301億66百万円を計上しました。

- ・大学病院 : 193億97百万円 (医療経費率45.8%)
- ・越谷病院 : 95億49百万円 (医療経費率38.5%)
- ・日光医療センター : 12億20百万円 (医療経費率26.0%)

また、一般経費は、105億26百万円を計上しました。

- **管理経費**

管理経費は、29億39百万円を計上しました。

- **徴収不能額等**

徴収不能額引当金繰入額は、85百万円を計上しました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- **受取利息・配当金**

受取利息として、60百万円を計上しました。

【 教育活動外支出の部 】

- **借入金等利息**

借入金等利息は、36百万円を計上しました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- **その他の特別収入のうち、施設設備補助金として2億79百万円を計上しました。主な補助金として、大学病院の医療施設耐震化事業補助金2億4百万円を計上しました。**

【 特別支出の部 】

- **資産処分差額**

資産処分差額は、2億33百万円を計上しました。

- **法人負担金**

法人負担金は、2億83百万円を計上しました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、847億59百万円を計上しました。一方、事業活動支出は840億14百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、7億45百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は0.88%です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額+減価償却額+資産処分差額）は、77億91百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は平成28年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

施設設備資金（越谷病院新棟建設工事費）として長期借入金40億円を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関からの長期借入金の約定償還14億円を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、医大・看護専門学校のカミナリ地下改修工事、大学病院の中央材料部移転工事、越谷病院の新棟建設工事、日光医療センターでは透析棟建設等の大型事業が控えており、総額91億68百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、52億65百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、60億円を計上しました。

その結果、翌年度繰越支払資金は93億88百万円となる見込みです。

過去5年間における翌年度繰越支払資金とほぼ同額を確保できる見込みとなっています。

以上、平成28年度予算の概要をご説明しましたが、基本金組入前当年度収支差額は7億45百万円の黒字を確保できる見込みとなっているものの、過去5年間における推移を見ると大幅に減少しています。

このような状況下において、収入の面では、診療報酬改定がマイナス改定となるなかで、医療制度改革への対応や診療圏の環境変化の適切な把握に努め、いかにして着実な増収・増患対策を立てていくかが鍵とされます。

一方、支出面は、医療経費において、後発医薬品への切り替え・医療材料の統一化・安価な同種同効品への切り替え、物流システムの見直し等に対する積極的な取り組みが不可欠であることに加え、引き続き効率的な経費削減を行い、長期的な収支均衡を図っていかねばなりません。

また、施設設備については、必要度や効果等を十分に吟味するとともに、取得後の維持費、減価償却費等を勘案していくことが不可欠とされます。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ<http://www.dac.ac.jp/>をご覧ください。

平成 2 8 年度事業活動収支予算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成28年度 予 算 額	備 考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,339	
		手 数 料	215	
		寄 付 金	901	
		経 常 費 等 補 助 金	3,168	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,643)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(525)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(0)	
	支出	付 随 事 業 収 入	370	
		医 療 収 入	73,826	
		雑 収 入	592	
		教 育 活 動 収 入 計 A	84,411	
		人 件 費	33,412	
		教 育 研 究 経 費	46,986	
		(医 療 経 費)	(30,166)	
(一 般 経 費)	(10,526)			
(減 価 償 却 費)	(6,294)			
管 理 経 費	2,939			
(一 般 経 費)	(2,420)			
(減 価 償 却 費)	(519)			
徴 収 不 能 額 等	85			
教 育 活 動 支 出 計 B	83,422			
教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)		989		
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	60	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	60	
	支出	借 入 金 等 利 息	36	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
教 育 活 動 外 支 出 計 E		36		
教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)		24		
経 常 収 支 差 額 G(C+F)		1,013		
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	279	
		(うち 現 物 寄 付 金)	(41)	
		(うち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(2)	
		(うち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(226)	
		(うち 過 年 度 修 正 額)	(10)	
	法 人 負 担 金 収 入	9		
	特 別 収 入 計 H	288		
	支出	資 産 処 分 差 額	233	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	
法 人 負 担 金 支 出		283		
特 別 支 出 計 I		516		
特 別 収 支 差 額 J(H-I)		△ 228		
(予 備 費) K		40		
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 L(C+F+J-K)		745		
基 本 金 組 入 額 合 計 M		△ 6,448		
当 年 度 収 支 差 額 N(L+M)		△ 5,703		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額 O		△ 88,290		
基 本 金 取 崩 額 P		0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 Q(N+O+P)		△ 93,993		
参 考	事 業 活 動 収 入 計 (A+D+H)	84,759		
	事 業 活 動 支 出 計 (B+E+I)	84,014		

平成28年度資金収支予算書

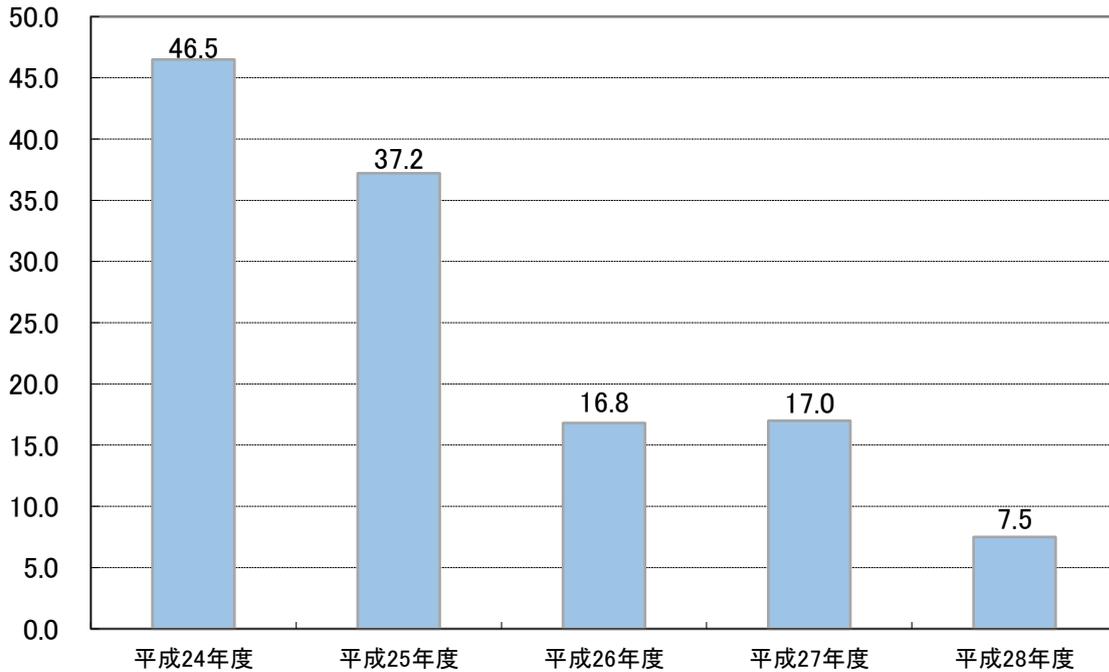
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

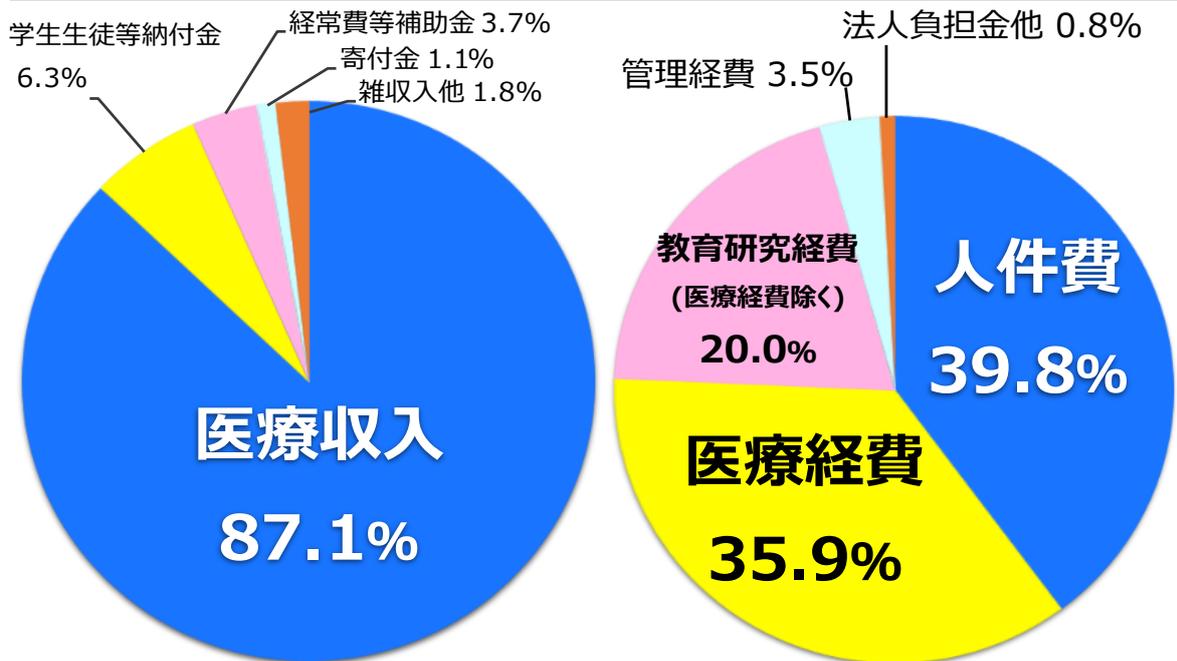
年 度		平成28年度 予 算 額	備 考
科 目			
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,339	
	手 数 料 収 入	215	
	寄 付 金 収 入	901	
	補 助 金 収 入	3,396	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,645)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(751)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(0)	
	資 産 売 却 収 入	0	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	370	
	医 療 収 入	73,826	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	60	
	雑 収 入	603	
	借 入 金 等 収 入	4,000	
	前 受 金 収 入	1,467	
	そ の 他 の 収 入	19,604	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 15,047	
	法 人 負 担 金 収 入	9	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,616		
合 計	104,359		
支 出 の 部	人 件 費 支 出	32,326	
	教 育 研 究 経 費 支 出	40,692	
	管 理 経 費 支 出	2,420	
	借 入 金 等 利 息 支 出	36	
	借 入 金 等 返 済 支 出	1,400	
	施 設 関 係 支 出	9,168	
	設 備 関 係 支 出	5,265	
	資 産 運 用 支 出	6,000	
	そ の 他 の 支 出	12,259	
	予 備 費	40	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 14,918	
	法 人 負 担 金 支 出	283	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,388		
合 計	104,359		

基本金組入前当年度収支差額推移表

単位: 億円



平成28年度予算 事業活動収支の科目別構成比

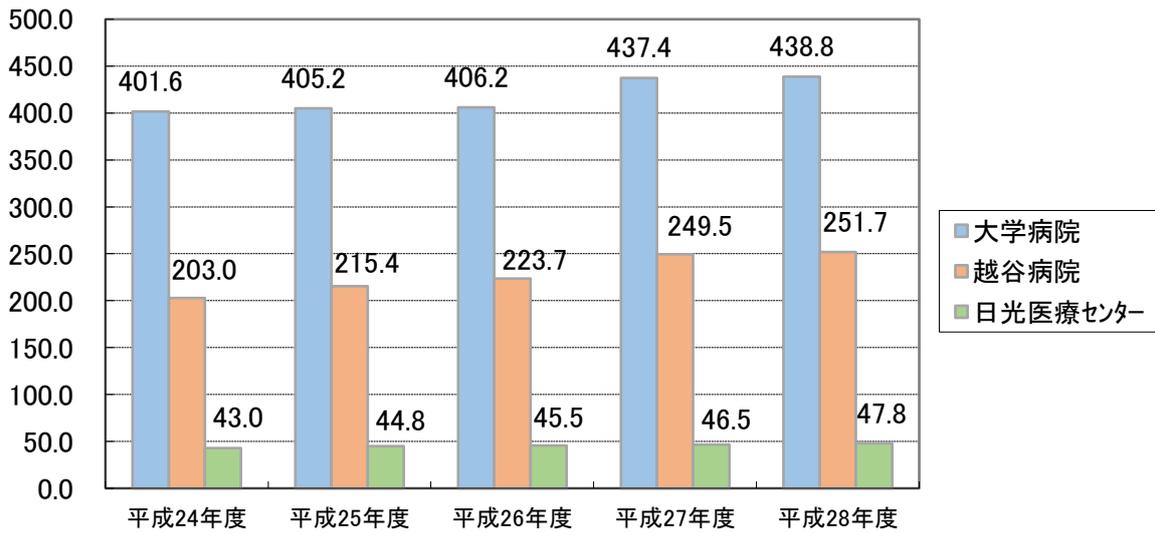


事業活動収入 84,759百万円

事業活動支出 84,014百万円

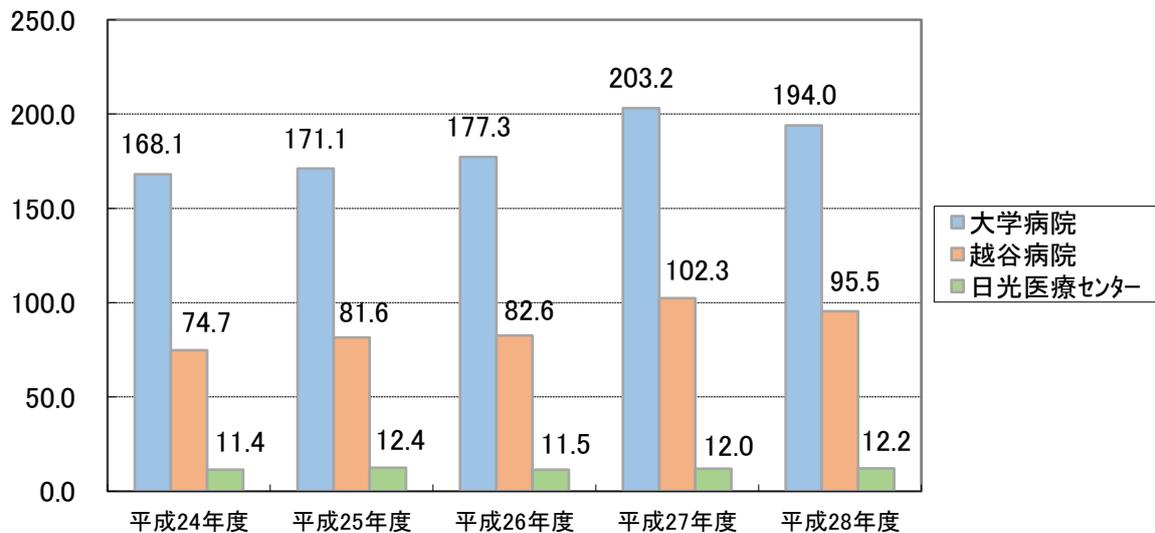
単位: 億円

医療収入推移表



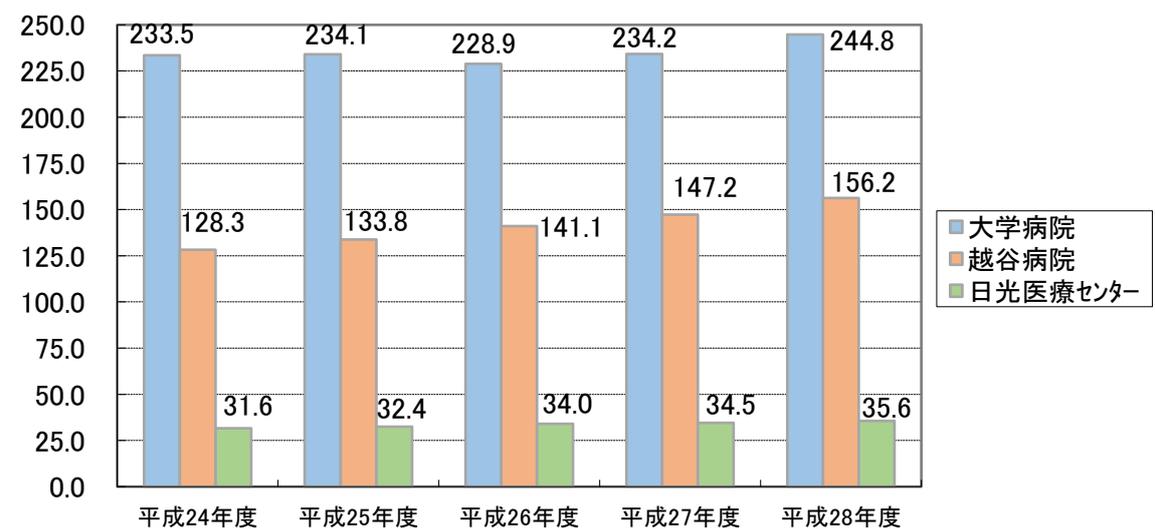
単位: 億円

医療経費推移表



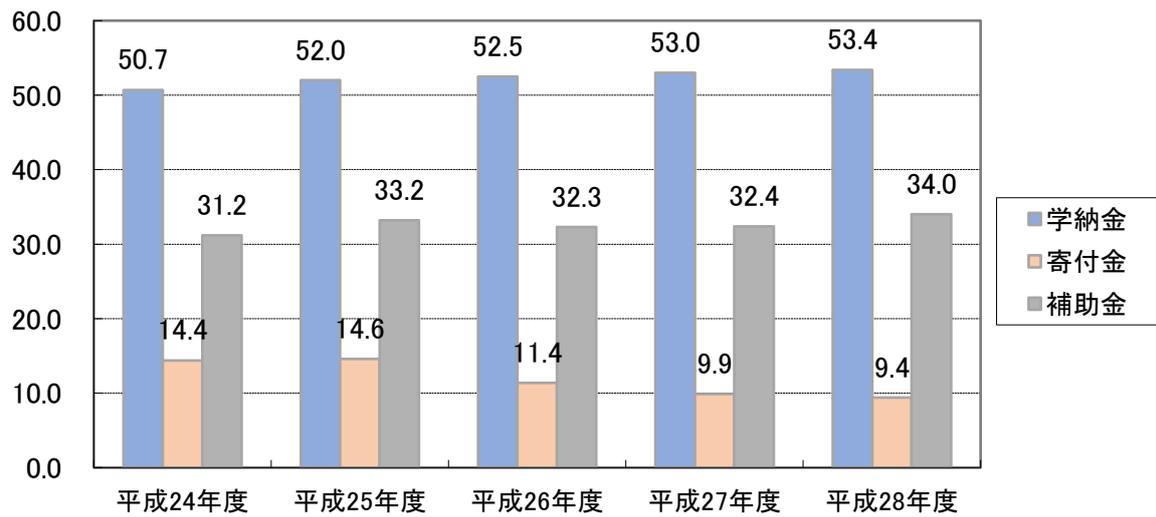
単位: 億円

医療粗利益推移表



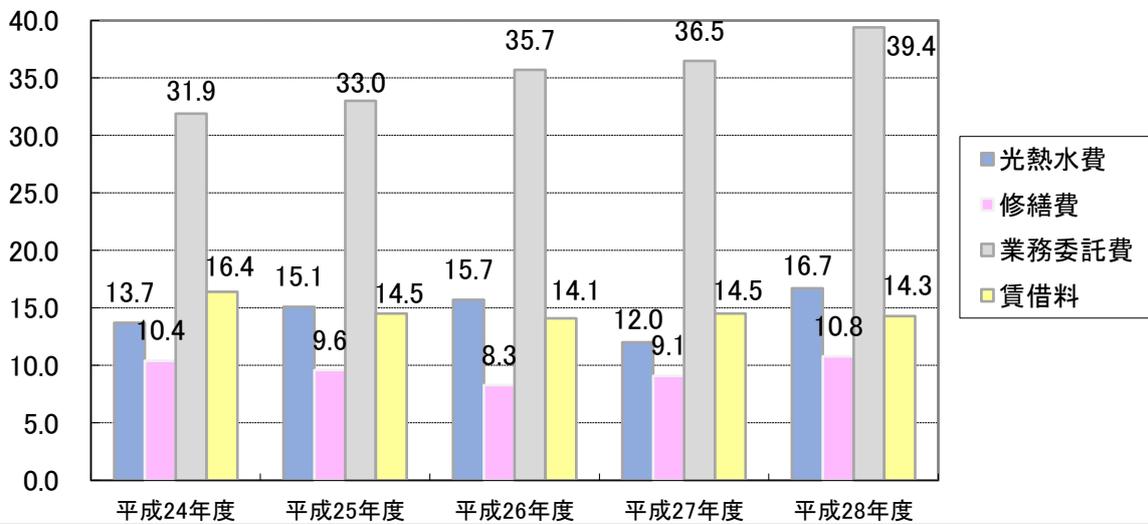
単位: 億円

学納金・寄付金・補助金の収入推移表



単位: 億円

主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円

人件費推移表

